

---

## 【特集】 徒弟制の変容と労務管理の生成

——20世紀前半における経営革新とその担い手

---

### 特集にあたって

特集「徒弟制の変容と労務管理の生成——20世紀前半における経営革新とその担い手」を掲載するに当たり、その経緯について簡単に説明しておきたい。本特集は、社会政策学会第118回（2009年春季）大会における労働史部会分科会「世紀転換期英米企業の組織・管理改革とその人的基盤」をもとにしている。分科会では、フロアーからの意見も含め、活発な議論が展開された。そこで、英米企業に関して報告した2人に、分科会参加者でもあった2人の論考を加え、より広範な議論を喚起できるよう社会・労働問題を専門とする本誌への掲載を企画した。付言すれば、本特集の執筆者たちは、いずれもイギリス、フランス、アメリカを専門とする研究者であるが、市原博、禹宗杭、榎一江とともに比較労務管理史研究会と称する研究会を開催してきた。2008年度からは、科学研究費補助金（基盤研究B、「労務管理の生成と終焉に関する総合的歴史研究：「職業世界」との相互関係を中心に」、代表小野塚知二、研究課題番号：20330071）を得て共同研究を本格化させており、本特集はその成果の一部でもある。

ところで、すでに「労務管理」という言葉自体が過去のものとなりつつある現在、なぜその歴史や国際比較が重要な研究テーマとなりうるのかについては、若干の説明が必要であろう。ここで「労務管理の生成」とは、科学的管理などの試みを通じて現代的な組織と管理手法が生み出され、定着する過程をさす。通常その過程は、現場の労働者集団や職長・請負人から権限が奪われ、事業主が下級監督者から提供された情報に基づいて一元的な管理を貫徹してゆく過程と理解されている。そして、その典型はアメリカ大企業に求められ、「熟練の解体」による直接的管理の徹底度合いによって、その完成度が比較されてきた。しかしながら、事態はそれほど単純ではない。F.W.テイラーがそうであったように、しばしば職長が管理革新の主唱者となっていたからである。それでは、そうした革新の担い手はどのように登場したのであろうか。一般に、産業革命期以降の工業化の過程においても、必要な人材の多くは旧来からの徒弟制度によって供給されてきた。この徒弟制の変容と労務管理の生成との間にどのような関係があるのだろうか。こうした問いに対し、各国の経験を問い直す必要が生じているだけでなく、それを可能にする実証的研究が蓄積されつつある。

本特集は、経営者と労働者との間に位置する人々に着目することによって、現代的な労務管理が生成・展開した状況をとらえなおす試みである。具体的には、19世紀末から20世紀前半にかけて、製造業大企業において、管理、技術、教育訓練面での革新の担い手がいかなる職業経歴を経て現場に発生し、育成されたのか、また、彼らが上級経営者および現場労働者との間にいかなる位置を占めたのかを、実証的に検討する。

小野塚論文は、造船機械産業を事例として、管理革新のイギリス的なあり方を論じる。それは、集团的労使関係を前提とし、ものづくりの現場において創意工夫を尊重するという意味において、現代的な生産システムにつながる先進性を持っていたと評価される。同時期、アメリカ大企業に見

られた「科学的管理」とは異なる方向性に着目した関口論文は、General Electric Company (GE) における若年労働者の採用と内部養成の制度を分析し、この工場徒弟制度が単に必要な人材を確保するという機能だけでなく組織・管理改革上の起点としての意義を有していたと指摘する。一方、フランスにおいては19世紀末の徒弟制度の危機に対して戦間期に新しい職業教育制度が誕生したが、そうした制度的変容の中で企業内教育の先進的取り組みがみられたことを清水論文は示している。こうした養成制度が、いわば徒弟教育の内部化であったのに対し、第一次大戦後から1960年代にかけて日本企業で展開された内部養成の制度は異なった様相を呈していた。木下論文は、主に日米比較の観点から、日本の養成工制度の特徴を教化と寮による陶冶に求め、その起源として1920年から全国の鉱山・工場で展開された「労務者講習会」に着目している。

以上のように、各論文は「労務管理の生成」と「徒弟制の変容」に焦点を当てているとはいえ、取り上げた国や産業によって経営を取り巻く環境は大きく異なり、単純な比較を許さない。しかしながら、「労務管理の生成」が一般に理解されているほど単線的な経過をたどったわけではなく、いくつかの可能性が開かれていた点は明らかであろう。この事実を確認することは、とりわけ、「労務管理の終焉」を展望する時、重要な示唆となりうると思われる。残された課題は多いが、本特集の試みが、比較労務管理史研究に刺激を与えるものとなれば幸いである。

(榎 一江)

●戦後の人権、平和、民主主義はどのように形成されてきたのか

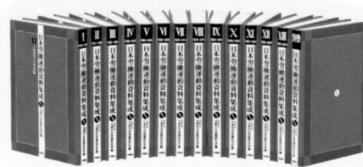
# 日本労働運動資料集成

全 13 巻 + 別巻 (索引・統計資料)

全巻揃い定価 411,600 円 (本体 392,000 円 + 税)

戦後60年にわたる日本労働運動の歴史!!

大原社会問題研究所が所蔵する膨大かつ貴重な  
史・資料を体系的に集大成。



法政大学大原社会問題研究所 編

 旬報社

〒112-0015 東京都文京区目白台2-14-13  
TEL. 03-3943-9911 FAX.03-3943-8396

E-Mail  
info@junposha.co.jp